

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第72期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	東都水産株式会社
【英訳名】	TOHTO SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江原 恒
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	03(6633)1005
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	03(6633)1005
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 田中 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期連結 累計期間	第72期 第1四半期連結 累計期間	第71期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	27,425	28,643	116,382
経常利益 (百万円)	259	192	1,707
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	224	165	1,381
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	164	741
純資産額 (百万円)	15,038	15,540	15,626
総資産額 (百万円)	30,224	29,493	29,204
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	56.51	43.48	354.81
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.8	52.7	53.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

また、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況、その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在いたしません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、米中貿易摩擦の激化に伴い輸出の下振れが見られるものの、所得環境の改善を背景に消費は増加し、また非製造業の設備投資の増加といった国内需要は底堅く、ゆるやかな回復が持続いたしました。

一方、海外経済においては、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱に伴う欧州経済の不安定等地政学リスクが高まり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

水産物卸売市場業界におきましては、海外での需要増加により仕入価格が高止まりし、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、さらに市場外流通との競合とも相俟って取扱数量の減少が続くという厳しい事業環境で推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、今期より本格的に稼働いたしました当社海外事業部による輸出取引の増加及び川越水産市場(株)において2019年4月より運営を開始いたしました一般消費者向け小売店舗「生鮮漁港川越」の売上高増加等により前年同四半期連結累計期間と比べ、4.4%増加の28,643百万円となりました。

売上総利益は増加したものの、当社海外事業部の輸出取引に係る物流経費の増加及び貸倒引当金の繰入等により、営業利益は前年同四半期連結累計期間と比べ13.2%減少の84百万円となりました。

経常利益は(株)埼玉魚市場で物流センター建設に伴う補助金収入があったものの、受取配当金の減少等により、前年同四半期連結累計期間と比べ26.0%減少の192百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間と比べ26.2%減少の165百万円となりました。

b. 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ288百万円増加し、29,493百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ221百万円増加し、17,323百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,549百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が544百万円、商品及び製品が618百万円及びその他に含まれております漁業権取得に係る前払金が450百万円増加したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ67百万円増加し、12,169百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ375百万円増加し、13,953百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ537百万円増加し、7,675百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が468百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度末と比べ162百万円減少し、6,277百万円となりました。主な要因は、長期借入金が225百万円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ86百万円減少し、15,540百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が85百万円減少したことによるものです。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

水産物卸売事業

売上高につきましては、当社海外事業部による輸出取引の増加及び取扱数量の増加等により前年同四半期連結累計期間と比べて4.5%増加の27,551百万円となりました。営業利益は当社海外事業部の輸出取引に係る物流経費の増加及び貸倒引当金の繰入等により前年同四半期連結累計期間と比べて44.3%減少の94百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業

売上高につきましては、(株)埼玉魚市場で運営している物流センターの売上高増加等により、前年同四半期連結累計期間と比べて0.9%増加の908百万円、売上原価及び販売費及び一般管理費の縮減に努めましたが、営業損失は54百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失116百万円）となりました。

不動産賃貸事業

売上高につきましては、川越水産市場(株)において2019年4月より運営を開始いたしました一般消費者向け小売店舗「生鮮漁港川越」の売上高増加等によって、前年同四半期連結累計期間と比べて20.0%増加の183百万円となりました。

営業利益は、賃貸物件の稼働率低下等に伴い、前年同四半期連結累計期間と比べて28.6%減少の44百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,026,000	4,026,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	4,026,000	4,026,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	4,026	-	2,376	-	953

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 161,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,100	38,411	-
単元未満株式	普通株式 23,300	-	-
発行済株式総数	4,026,000	-	-
総株主の議決権	-	38,411	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式47,100株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東都水産(株)	東京都江東区豊洲6丁目6番2号	161,600	-	161,600	4.01
計	-	161,600	-	161,600	4.01

(注) 1. 上記のほか、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E SOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式47,100株を、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は208,764株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,078	5,528
受取手形及び売掛金	6,779	7,323
商品及び製品	3,351	3,970
仕掛品	4	2
原材料及び貯蔵品	201	171
その他	345	950
貸倒引当金	658	624
流動資産合計	17,102	17,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,516	3,763
土地	3,194	3,195
その他(純額)	1,223	1,143
有形固定資産合計	7,934	8,102
無形固定資産		
投資その他の資産	1,591	1,607
その他	2,767	2,685
貸倒引当金	191	225
投資その他の資産合計	2,576	2,459
固定資産合計	12,102	12,169
資産合計	29,204	29,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,189	3,657
短期借入金	2,939	2,859
未払法人税等	72	46
賞与引当金	90	179
その他	845	931
流動負債合計	7,137	7,675
固定負債		
長期借入金	3,587	3,362
退職給付に係る負債	1,130	1,096
株式給付引当金	28	28
資産除去債務	84	123
その他	1,609	1,666
固定負債合計	6,440	6,277
負債合計	13,577	13,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,048	1,048
利益剰余金	12,512	12,427
自己株式	462	462
株主資本合計	15,474	15,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	410
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	360	360
為替換算調整勘定	675	599
退職給付に係る調整累計額	24	20
その他の包括利益累計額合計	152	151
純資産合計	15,626	15,540
負債純資産合計	29,204	29,493

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	27,425	28,643
売上原価	26,177	27,193
売上総利益	1,248	1,449
販売費及び一般管理費	1,150	1,364
営業利益	97	84
営業外収益		
受取利息	10	17
受取配当金	100	56
補助金収入	-	33
通貨スワップ評価益	-	8
為替差益	56	-
その他	15	9
営業外収益合計	183	124
営業外費用		
支払利息	7	7
為替差損	-	6
通貨スワップ評価損	8	-
その他	4	3
営業外費用合計	20	17
経常利益	259	192
税金等調整前四半期純利益	259	192
法人税、住民税及び事業税	38	44
法人税等調整額	3	17
法人税等合計	34	26
四半期純利益	224	165
親会社株主に帰属する四半期純利益	224	165

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	224	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	80
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	467	76
退職給付に係る調整額	9	3
その他の包括利益合計	436	1
四半期包括利益	211	164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	164
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J - E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度94百万円、47千株、当第1四半期連結会計期間94百万円、47千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより、取得価額から控除している固定資産の圧縮記帳額は、347百万円でありま
す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四
半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	107百万円	125百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	261	65	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりま
す。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	251	65	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれておりま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,372	900	152	27,425	-	27,425
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	217	20	267	(267)	-
計	26,401	1,117	173	27,693	(267)	27,425
セグメント利益又はセグメント 損失()	169	116	62	115	(18)	97

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 18百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水産物卸 売事業	冷蔵倉庫 及びその 関連事業	不動産賃 貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,551	908	183	28,643	-	28,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	121	18	146	(146)	-
計	27,558	1,030	201	28,789	(146)	28,643
セグメント利益又はセグメント 損失()	94	54	44	84	(0)	84

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 0百万円は、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	56円51銭	43円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	224	165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	224	165
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,977	3,817

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間47千株、当第1四半期連結累計期間47千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

東都水産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原 正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 高路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東都水産株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東都水産株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。